複合的課題に対応する共生新事業の開始を

未来　勝浦正樹

地域共生社会の実現

問 引きこもりや貧困問題に一括して対応できる新たな事業について、どう取り組むのか。

答 「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施することが必須であり、検討している。

空き家問題

問 行政代執行に対する本市の考えは。

答 所有者から費用の回収ができない場合は、財産の差し押さえや売却を行うことになるが、十分な財産がない場合は、多額の費用を本市が負担することになる。

市営住宅

問 今後の市営住宅整備について、考えは。

答 老朽化した住宅の建て替えは、相応の投資と時間を要することから、民間の賃貸住宅のストックを活用するなど、民間活力による支援が必要であると考える。

安心・安全のまちづくりを

未来　竹内邦彦

防災・防犯

問 町内会単位の自主防災・防犯組織の現在の組織率は。

答 令和3年3月末現在で39．2%である。

問 市民への周知方法である緊急告知防災ラジオの普及率は。

答 令和3年3月末現在で9%である。

問 災害内容による避難場所の指定は。

答 市が開設する避難所は、施設の立地や構造等を勘案し、土砂災害、浸水害、地震の各災害に対応できるよう指定を行っている。これらの情報は、防災ハザードマップや市のホームページに掲載しているので、住民の皆様にはご確認いただきたい。また、避難が必要な際には、つやま災害情報メールや防災行政無線、緊急告知防災ラジオを通じて、開設する避難所をお知らせする。

避難場所などのご確認を!

【その他の質問項目】

◆紙おむつリサイクル事業に関して

◆小原市営住宅の今後と周辺整備

アルネは津山市が買い占め! 再び税金投入!

令和倶楽部　秋久憲司

アルネ津山

問 アルネ津山は総事業費270億円でオープンしたが事業は失敗し、多額の税金を投入し土地と建物の公有化を進めたが現状は。

答 津山市や市が関係する津山街づくり株式会社、津山地域振興開発株式会社、都市整備公社などで、公有化率は土地の95．3%、建物の99%という現状。

問 天満屋を1・2階に集約等により、3階の半分が空きスペースとなり、市はサテライトオフィスを整備するが、事業費は。収益性などの調査はしたのか。

答 事業費は1億3，200万円で、国交付金は6，750万円、残り6，500万円は財政調整基金（市の貯金）を取り崩す。市場調査など詳細は今後となる。

公費投入を再び始める3階、がらんとしていた

【その他の質問項目】

◆地域商社について

◆福祉行政について

「記念樹」はチェックできるのか

市民が第一　村田隆男

政務活動費

問 市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例第4条の「旅行する」「旅費を支給」を視察費、研修費など時代に合った用語へ改正を。

答 「旅行」「旅費」は公務による出張を広く含み、条例の趣旨に鑑みれば適切と考えている。今後、時代の変化に応じ法令全体における表現との整合性も踏まえながら研究したい。

時代に合った法令等の表現を

学校敷地内の庭園木

問 学校、地域との事前協議なしで先に教育委員会が伐採木に目印テープをつけるのか。順番が違うのでは。

答 35校の樹木の取扱いは関係者と丁寧に協議を進めることが必要。協議が整う前に伐採はしない。

問 行事で植えた木々、引き継がれている記念樹のチェックは。

答 学校別に作成している樹木台帳へ記載し、引き継ぐ。

新型コロナウイルス感染症対策は

市民が第一
近藤吉一郎

新型コロナウイルス感染症対策

問 緊急事態宣言地域になろうかという時に、学生30名以上が体育授業の指導を行い、保護者が憤りを感じているが。

答 学生を活用した当該校の授業は、児童生徒が意欲的に運動に取り組み、体力向上を図る目的で続けてきた。本年度、この学生を活用した授業は、感染対策を講じて実施している。

問 市長は岡田氏（前代表）に信用金庫の言うことを聞いて欲しいと述べたのでは。お金さえ出せば、報告は何もなくても責任は無いのか。

地域商社「曲辰（かねたつ）」

答 地域商社として事業を継続し、生産者の所得向上に資することができるよう努めることが株主としての責務である。

問 緊急事態宣言地域になろうかという時に、学生30名以上が体育授業の指導を行い、保護者が憤りを感じているが、当時の感染状況を考えると学生の人数を制限したり、感染対策を事前に保護者にお知らせする配慮があってもよかった。

第12次教育再生実行会議から

ツヤマノチカラ
安東伸昭

教育

問 教育再生実行会議第12次提言で示された「データ駆動型の教育への転換」に対する津山市の対応は。

答 データ駆動型の教育は、子どもの学習面、生活健康面や教師の指導面での様々な教育データを整理して、授業や学校行事等の多様な場面での活用を図り、個別最適な学びや協働的な学びを目指す教育のデジタル化を推進するものと捉える。連携協定を締結したNTT西日本及びNTTドコモと児童生徒の学力や学習状況についてのデータを一覧化して分析できるシステムを構築し、指導に活かしていくなど、心豊かにたくましく生きていく子どもたちを育むため、教育分野におけるデジタル化を進めていく。

学校に導入されているパソコン